

運 営 委 員 会

日 時 令和 6年 3月 1日 (金)
12 : 50 ~ 13 : 40
場 所 アルカディア市ヶ谷私学会館

理 事 会

日 時 令和 6年 3月 1日 (金)
13 : 50 ~ 14 : 40
場 所 アルカディア市ヶ谷私学会館

第 3 7 回 定 期 総 会

日 時 令和 6年 3月 1日 (金)
15 : 00 ~ 16 : 30
場 所 アルカディア市ヶ谷私学会館

公益社団法人東京都専修学校各種学校協会

議 案

第1号議案	令和5年度収支予算の補正に関する件	1頁
第2号議案	令和6年度事業計画に関する件	4頁
	基本方針	4頁
	(事業・組織体系)		
	部員・担当事業一覧	6頁
	事業担当部一覧(事業体系順)	7頁
	事業体系図	8頁
	(事業計画―担当部順)		
	総務財務部	9頁
	振興対策部	13頁
	調査研究事業部	17頁
	広報事業部	18頁
	研修事業部	22頁
	各事業予算額一覧―担当部別―	25頁
	(事業計画―事業体系順)		
	公益目的事業1	27頁
	公益目的事業2	31頁
	公益目的事業3	37頁
	その他の事業	38頁
	法人運営・法人活動	39頁
	各事業予算額一覧―事業体系順―	41頁
第3号議案	令和6年度収支予算に関する件	43頁
第4号議案	公益社団法人東京都専修学校各種学校労働保険事務組合の 解散に関する件	48頁

報告事項

<理事会報告>

電子取引データの訂正及び削除の防止に関する事務処理規程の制定について (理事会第5号議案)	49頁
通常総会の招集に関する件(理事会第6号議案)	51頁
会長、副会長及び専務理事の職務執行状況について	52頁

<その他>

令和6年度主要日程	53頁
-----------	-------	-----

令和5年度第2次補正予算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

	科 目	補正前予算額	補正額	補正後予算額
1	I 一般正味財産増減の部			
2	1. 経常増減の部			
3	(1) 経常収益			
4	基本財産運用益	1,000	0	1,000
5	基本財産受取利息	1,000	0	1,000
6	特定資産運用益	20,000	0	20,000
7	特定資産受取利息	20,000	0	20,000
8	受取入会金	500,000	0	500,000
9	受取入会金	500,000	0	500,000
10	受取会費	103,000,000	△ 700,000	102,300,000
11	受取会費	102,000,000	△ 700,000	101,300,000
12	賛助会員受取会費	1,000,000	0	1,000,000
13	事業収益	15,670,000	△ 409,000	15,261,000
14	研修事業収益	1,720,000	△ 726,000	994,000
15	教員研修認定事業収益	200,000	0	200,000
16	会員交流会事業収益	1,000,000	400,000	1,400,000
17	国際交流事業収益	280,000	120,000	400,000
18	振興事業収益	12,470,000	△ 203,000	12,267,000
19	受取負担金	12,184,000	0	12,184,000
20	私学財団負担金	12,084,000	0	12,084,000
21	夏季研NPO負担金	100,000	0	100,000
22	受託収益	11,300,000	22,000,000	33,300,000
23	東京都衣料革協力事業収益	4,500,000	0	4,500,000
24	東京都留学生対策事業収益	6,800,000	0	6,800,000
25	留学生学び支援事業収益	0	22,000,000	22,000,000
26	雑収益	5,001,000	0	5,001,000
27	受取利息	1,000	0	1,000
28	私学財団受取交付金	0	0	0
29	全専各連受取交付金	500,000	0	500,000
30	雑収益	4,500,000	0	4,500,000
31	経常収益計	147,676,000	20,891,000	168,567,000
32	(2) 経常費用			
33	事業費	124,808,000	20,024,000	144,832,000
34	役員報酬	7,040,000	0	7,040,000
35	給料手当	33,310,000	△ 1,500,000	31,810,000
36	臨時雇賃金	2,112,000	△ 500,000	1,612,000
37	賞与引当金繰入額	2,200,000	△ 170,000	2,030,000
38	退職給付費用	176,000	△ 176,000	0
39	法定福利費	7,480,000	△ 800,000	6,680,000
40	福利厚生費	220,000	0	220,000
41	会議費	923,531	△ 531	923,000
42	会場費	2,614,717	△ 300,717	2,314,000
43	会場設営費	385,561	80,439	466,000
44	旅費交通費	1,125,790	100,210	1,226,000
45	通信運搬費	5,604,439	4,000,561	9,605,000
46	減価償却費	616,000	△ 170,000	446,000
47	消耗品費	4,085,185	△ 200,185	3,885,000
48	印刷製本費	22,412,739	18,000,261	40,413,000
49	広告宣伝費	2,590,000	860,000	3,450,000
50	賃借料光熱水費	16,720,000	1,200,000	17,920,000
51	リース料	1,056,000	0	1,056,000

	科 目	補正前予算額	補正額	補正後予算額
52	諸謝金	3,284,133	△ 400,133	2,884,000
53	租税公課	1,428,000	0	1,428,000
54	運営費	9,263,906	94	9,264,000
55	雑費	160,000	0	160,000
56	管理費	21,519,000	△ 164,000	21,355,000
57	役員報酬	1,560,000	△ 90,000	1,470,000
58	給料手当	4,200,000	0	4,200,000
59	臨時雇賃金	288,000	△ 84,000	204,000
60	賞与引当金繰入額	300,000	0	300,000
61	退職給付費用	24,000	0	24,000
62	法定福利費	1,020,000	△ 120,000	900,000
63	福利厚生費	30,000	0	30,000
64	会議費	180,000	0	180,000
65	会場費	530,000	800,000	1,330,000
66	会場設営費	150,000	0	150,000
67	旅費交通費	550,000	0	550,000
68	通信運搬費	2,290,000	0	2,290,000
69	減価償却費	84,000	0	84,000
70	消耗品費	1,000,000	100,000	1,100,000
71	印刷製本費	1,050,000	0	1,050,000
72	賃借料光熱水費	2,280,000	100,000	2,380,000
73	リース料	144,000	0	144,000
74	諸謝金	3,000,000	0	3,000,000
75	租税公課	72,000	130,000	202,000
76	運営費	2,117,000	△ 1,000,000	1,117,000
77	雑費	650,000	0	650,000
78	経常費用計	146,327,000	19,860,000	166,187,000
79	評価損益等調整前当期経常増減額	1,349,000	1,031,000	2,380,000
80	評価損益等計	0	0	0
81	当期経常増減額	1,349,000	1,031,000	2,380,000
82	2. 経常外増減の部			
83	(1) 経常外収益			
84	経常外収益計	0	0	0
85	(2) 経常外費用			
86	経常外費用計	0	0	0
87	当期経常外増減額	0	0	0
88	他会計振替額	0	0	0
89	当期一般正味財産増減額	1,349,000	1,031,000	2,380,000
90	一般正味財産期首残高	141,705,304	0	141,705,304
91	一般正味財産期末残高	143,054,304	1,031,000	144,085,304
92	II 指定正味財産増減の部			
93	当期指定正味財産増減額	0	0	0
94	指定正味財産期首残高	0	0	0
95	指定正味財産期末残高	0	0	0
96	III 正味財産期末残高	143,054,304	1,031,000	144,085,304

(令和5年度第2次補正予算関連資料)

(1) 補正予算の概要

科目	補正前予算	補正額	補正後予算額
経常収益計	147,676,000	20,891,000	168,567,000
経常費用計	146,327,000	19,860,000	166,187,000
(事業費)	(124,808,000)	(20,024,000)	(144,832,000)
(管理費)	(21,519,000)	(△164,000)	(21,355,000)
当期正味財産増減額	1,349,000	1,031,000	2,380,000

(2) 補正予算の内容(主な補正内容)

○「専修学校留学生学びの支援推進事業」を文部科学省から受託

① 収益(+ 20,891,000円)

○収益増額

・受託収益(専修学校留学生学びの支援推進事業) +22,000,000円

○収益減額

・受取会費(会員) △700,000円

・事業収益 △409,000円

② 事業費(+ 20,024,000円)

○費目ごとの予算額補正

1)増額:会場設営費、旅費交通費、通信運搬費、広告宣伝費、賃借料高熱水費

2)減額:給料手当、臨時雇賃金、賞与引当金繰入額、法定福利費、会場費、消耗品費ほか

③ 管理費(△164,000円)

○費目ごとの予算額補正

1)増額:会場費、消耗品費、賃借料光熱水費、租税公課

2)減額:役員報酬、給料手当、法定福利費、運営費

基本方針

令和2年に端を発する新型コロナウイルス感染症のパンデミックは、昨年5月に感染法上の類型が2類相当から5類に見直されたことにより、事実上の収束を迎えました。国難とも言える苦境の中で進められたオンライン教育やリモート業務などのデジタル化は、コロナ禍の産物として私達の社会生活の中に定着しました。一方、DX（デジタルトランスフォーメーション）やAIの活用等に代表される急速なデジタル化は、効率化や平準化をもたらす反面、これらを推進する人材の不足が懸念されています。生産年齢人口が減少の一途を辿る中においては、学び直す社会人や外国人留学生など多様な学生の受入れを進め、実践的な職業教育を通じて社会へ輩出し、あらゆる分野で労働生産性を向上させる必要があることから、専修学校各種学校が果たすべき役割が以前にも増して重要になっていくことは論を俟ちません。

このような中で迎える令和6年度は、専修学校各種学校を取り巻く環境が大きく変化し始める年となります。

当協会が所管する専修学校振興構想懇談会（専門学校検討部会）が取りまとめた提言「職業教育体系の確立」が、文部科学省の「専修学校の質の保証・向上に関する調査研究協力者会議」に取り上げられました。これにより、専修学校における教育の充実を目的とした専門学校の制度改正案（単位制の導入、専攻科の設置、外部評価の努力義務化等）がまとまり、今期の通常国会に上程される見込みとなりました。この改正案が可決されれば、令和8年4月1日から施行されることとなります。

文部科学省 中央教育審議会の大学分科会では「急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた高等教育の在り方について」の議論が進められており、主な検討事項の中には、「今後の高等教育全体の適正な規模を視野に入れた再編・統合の促進」が含まれています。現在、約800校存在する大学は、2040年の時点で240校分が余剰になると言われており、この状況は専修学校各種学校にとっても決して対岸の火事ではないということを認識しなければなりません。

教育未来創造会議の第二次提言によって制度化された「外国人留学生キャリア形成促進プログラム」は、新たに認定された専門学校で学ぶ留学生の就労の幅を大きく広げました。一方、政府は2033年までに40万人の外国人留学生を受け入れるとしていることから、生産年齢人口の減少にも鑑みて、量・質ともに高い留学生を継続的に育てていく必要があります。

高等教育の修学支援新制度が令和6年度から見直され、中間層への支援が拡がる一方、翌年度からは機関要件が厳格化されることに伴い、少子化等の影響により学生の確保が厳しさを増す中で、学校経営の健全化に一層努めていかなければなりません。

こうした専修学校各種学校を取り巻く環境が大きな変革期を迎える中であって、当協会では、会員各校の学校種・分野・規模等が多種多様であり、これら一つひとつの学校を自ら選択して勉学に励む学生・生徒の期待に応え続けることが私達の責務であることに鑑み、「全ては専修学校各種学校で学ぶ学生・生徒のために」という学生ファーストの理念を共通の認識として、令和6年度の事業を計画・実施して参ります。

これらを具現化に導くことで、学生・生徒の満足度向上、会員各校の発展、職業教育の振興、ひいては専修学校・各種学校の社会的評価の向上を目指すべく、各事業における重点目標を次のとおり定めることとします。

【総務財務部】

- ・南関東ブロック会議をはじめ、文部科学省及び各省庁に対する「質問・意見、要望」活動を継続して行うこと。
- ・協会の組織や運営体制における諸課題について中長期的視野をもって検討し、将来における協会運営のより一層の充実に向けた実行プランを策定すること。
- ・専修学校各種学校の自己点検自己評価の実施や情報公開の推進、第三者評価事業への取り組みを支援し、学校評価の普及に努めること。

【振興対策部】

- ・「職業教育のDX化」について、職業教育機関における遠隔事業の標準化等の検討を行うこと。
- ・専修学校振興構想懇談会・専門学校検討部会において、専門学校検討部会2.0として「職業教育体系の確立」にテーマを絞り、部会の規模をコンパクトにした上で、議論・検討を発展・継続すること。
- ・日本語教師の国家資格化等、日本語教育を取り巻く環境の変化に対応し、日本語学校の地位向上、質の保証に関する取り組みを行うこと。
- ・高等専修学校の振興を推進するために、社会的認知の獲得および格差のない助成金の確保・充実を目指すこと。
- ・厚労省職業訓練における専門実践教育訓練（教育訓練給付金事業）、非正規雇用労働者のための長期高度訓練（公共職業訓練委託訓練）などへの積極的な参加を促進し、「社会人の学び直し」への取り組みを主導すること。

【調査研究事業部】

- ・将来に向けた専修学校各種学校教育の振興を図るため、在籍者数、納付金額、就職状況、財務状況、留学生数、情報公開・学校評価等の総合的な調査を実施すること。
- ・調査結果は、文部科学省・東京都の学校基本調査の結果も踏まえた現状分析を加えて「専修学校各種学校調査統計資料（概要版）」、「専修学校教育白書」の制作およびホームページを通じて広く社会に公表し、専修学校各種学校の今日の姿、その教育の優れた特長等を示すとともに、学校振興へ向けた活動に活かしていくこと。

【広報事業部】

- ・広く社会に対して、また協会会員校に向けて専修学校・各種学校を取り巻く最新かつ充実した情報の提供を目指すこと。
- ・インターネットを利用した情報発信の効果を検証しながら広報事業のデジタル化を推し進めること。
- ・関係機関と連携し、高校教員向けの情報提供事業および高校生対象講師派遣事業の拡大に努めること。

【研修事業部】

- ・専修学校各種学校教育の質の向上を図るため、教員に対する基礎的な教授法、学生の心のケアの問題、学校運営に必要な事務管理能力など、各学校に共通するテーマについての研修を実施すること。
- ・研修を通して、最新情報の提供を行い、研修成果を会員校全体に発信し、各学校における教職員の質的向上に貢献すること。

部員・担当事業一覧

1. 総務財務部

部員(◎:部長)		担当事業
◎ 坂本 歩	東京医療専門学校	公1- 3- (1) 学校評価の普及啓発
中尾根 靖司	東京柔道整復専門学校	公2- 2- (2) 南関東ブロック会議
古島 昭博	東京スポーツ・レクリエーション専門学校	公2- 4- (1) 「東専各協会報」の発行
守谷 たつみ	専修学校早稲田予備学校	公2- 4- (2) 「東京都専修学校各種学校認定校名簿」の発行
水落 清治	読売理工医療福祉専門学校	他1- (1) 会員交流会
工藤 征四郎	日本リハビリテーション専門学校	他1- (2) 賛助会員向け事業
早崎 祐治	東京こども専門学校	
湯谷 昌生	専門学校日本ホテルスクール	
渋谷 通江	すず学園高等専修学校	
林 隆保	イーストウエスト日本語学校	

2. 振興対策部

部員(◎:部長 ○:副部長)		担当事業
◎ 関口 正雄	東京メテオカル・スポーツ専門学校	公1- 1- (8) 留学生生活指導関連事業
○ 清水 信一	武蔵野東高等専修学校	公1- 2- (1) ビギーズスペシャル
○ 香川 順子	クロス言語学院	公2- 1- (2) 専門学校の振興に関する調査研究
川口 拓也	早稲田速記医療福祉専門学校	公2- 1- (3) 専修学校振興構想懇談会
服部 浩美	御茶の水美術専門学校	公2- 2- (3) 高等専修学校進学研究会
山崎 薫	ヤマサキ動物専門学校	公2- 2- (4) 日本語学校の振興及び日本語教育にかかる調査研究
山本 匡	専門学校東京工科自動車大学校	公2- 3- (4) 高等専修学校合同説明会
布矢 千春	ドレスメーカー学院	公2- 4- (3) 「路」の発行
福田 潤	日本芸術高等学園	公2- 4- (6) 「就職要点手帳」の発行
永野 修	新宿医療専門学校	公2- 4- (7) 「東京都高等専修学校概要」の発行
中嶋 すげ子	新東京歯科技工士学校	公2- 4- (8) 「高等専修学校進学ガイド」の発行
梅川 明寛	専門学校デジタルアーツ東京	公2- 4- (9) 「高等専修学校進学相談会周知チラシ」の発行
久保谷 富美男	神田外語学院	他1- (3) 保護者連絡会事業
江副 隆秀	新宿日本語学校	

3. 調査研究事業部

部員(◎:部長)		担当事業
◎ 堀口 一秀	中央工学校	公2- 1- (1) 在籍者・納付金・就職状況等に関する調査
千葉 茂	日本工学院専門学校	公2- 4- (5) 「専修学校教育白書」の発行
酒井 努	東放学園音響専門学校	
林 義巳	多摩リハビリテーション学院専門学校	
井上 雅美	東京多摩調理製菓専門学校	
山野愛子ジェーン	山野美容専門学校	
志賀 健二郎	渋谷ファッション&アート専門学校	
塚原 一功	東京法律公務員専門学校	
坂本 敏	中央動物専門学校	

4. 広報事業部

部員(◎:部長)		担当事業
◎ 平野 公美子	日本外国語専門学校	公1- 2- (2) 専門学校映像フェスティバル
手嶋 達也	吉祥寺二葉栄養調理専門職学校	公2- 3- (1) 外国人留学生のための専門学校進学相談会
川並 順	聖徳大学幼児教育専門学校	公2- 3- (2) 国際交流事業
千葉 一郎	東京ITプログラミング&会計専門学校	公2- 3- (3) 学歴認証の発行
船場 吉行	専門学校東京アナウンス学院	公2- 3- (5) 進路指導に関する相談会
佃 吉一	ABK学館日本語学校	公2- 4- (4) 「キャリアエデュ」の発行
住田 知之	住田美容専門学校	公2- 4- (10) 「東専各専門学校オフィシャルガイド」の発行
満仁 一雄	東京デザイン専門学校	公2- 4- (11) 「学生・保護者・社会人のための専門学校ガイド」の発行
大竹 嘉明	大竹高等専修学校	公2- 4- (12) キャンペーン事業
		公2- 4- (13) 情報ネットワーク事業
		公3- 1- (1) キャリア教育支援事業

5. 研修事業部

部員(◎:部長)		担当事業
◎ 岡本 比呂志	早稲田文理専門学校	公1- 1- (1) 管理者研修
櫻井 康司	日本鍼灸理療専門学校	公1- 1- (2) 教職課程研修
鈴木 貴子	織田調理師専門学校	公1- 1- (3) 准教員研修
和田 美義	国際理容美容専門学校	公1- 1- (4) 教員実践研修
横村 一男	日本デザイン福祉専門学校	公1- 1- (5) 学校会計研修
見上 陽一郎	音響芸術専門学校	公1- 1- (6) 学生カウンセリング研修
田中 義敏	東京電子専門学校	公1- 1- (7) 留学生受け入れ及び在留手続と申請等取次研修
網蔵 卓爾	日本美容専門学校	公1- 1- (9) 就職等進路に関するセミナー
小野 実	東京YMCA医療福祉専門学校	公1- 1- (10) 課題研修
中川 和久	大原簿記学校	公2- 2- (1) 専門学校教育研究会
布村 展行	東京スクールオブミュージック&ダンス専門学校	
田崎 哲也	専修学校中央ゼミナール	

事業担当部一覧(事業体系順)

【公益目的事業1】

専修学校及び各種学校における教育の充実向上を図る事業	総務財務部	振興対策部	調査研究事業部	広報事業部	研修事業部
1 研修会等					
(1) 管理者研修					○
(2) 教職課程研修					○
(3) 准教員研修					○
(4) 教員実践研修					○
(5) 学校会計研修					○
(6) 学生カウンセリング研修					○
(7) 留学生受入れ及び在留手続と申請等取次研修					○
(8) 留学生生活指導関連事業		○			
(9) 就職等進路に関するセミナー					○
(10) 課題研修					○
2 生徒作品の発表イベント					
(1) ビギーズスペシャル		○			
(2) 専門学校映像フェスティバル				○	
3 学校評価の普及啓発					
(1) 学校評価の普及啓発	○				

【公益目的事業2】

進路や職業教育に関する情報収集、研究調査及び情報提供等を行う事業	総務財務部	振興対策部	調査研究事業部	広報事業部	研修事業部
1 調査統計					
(1) 在籍者・納付金・就職状況等に関する調査			○		
(2) 専門学校の振興に関する調査研究		○			
(3) 専修学校振興構想懇談会		○			
2 研究会等					
(1) 専門学校教育研究会					○
(2) 南関東ブロック会議	○				
(3) 高等専修学校進学研究会		○			
(4) 日本語学校の振興及び日本語教育にかかる調査研究		○			
3 相談会等					
(1) 外国人留学生のための専門学校進学相談会				○	
(2) 国際交流事業				○	
(3) 学歴認証の発行				○	
(4) 高等専修学校合同説明会		○			
(5) 進路指導に関する相談会				○	
4 資料頒布等					
(1) 「東専各協会報」の発行	○				
(2) 「東京都専修学校各種学校認定校名簿」の発行	○				
(3) 「路」の発行		○			
(4) 「キャリアエデュ」の発行				○	
(5) 「専修学校教育白書」の発行			○		
(6) 「就職要点手帳」の発行		○			
(7) 「東京都高等専修学校概要」の発行		○			
(8) 「高等専修学校進学ガイド」の発行		○			
(9) 「高等専修学校進学相談会周知チラシ」の発行		○			
(10) 「東専各専門学校オフィシャルガイド」の発行				○	
(11) 「学生・保護者・社会人のための専門学校ガイド」の発行				○	
(12) キャンペーン事業				○	
(13) 情報ネットワーク事業				○	

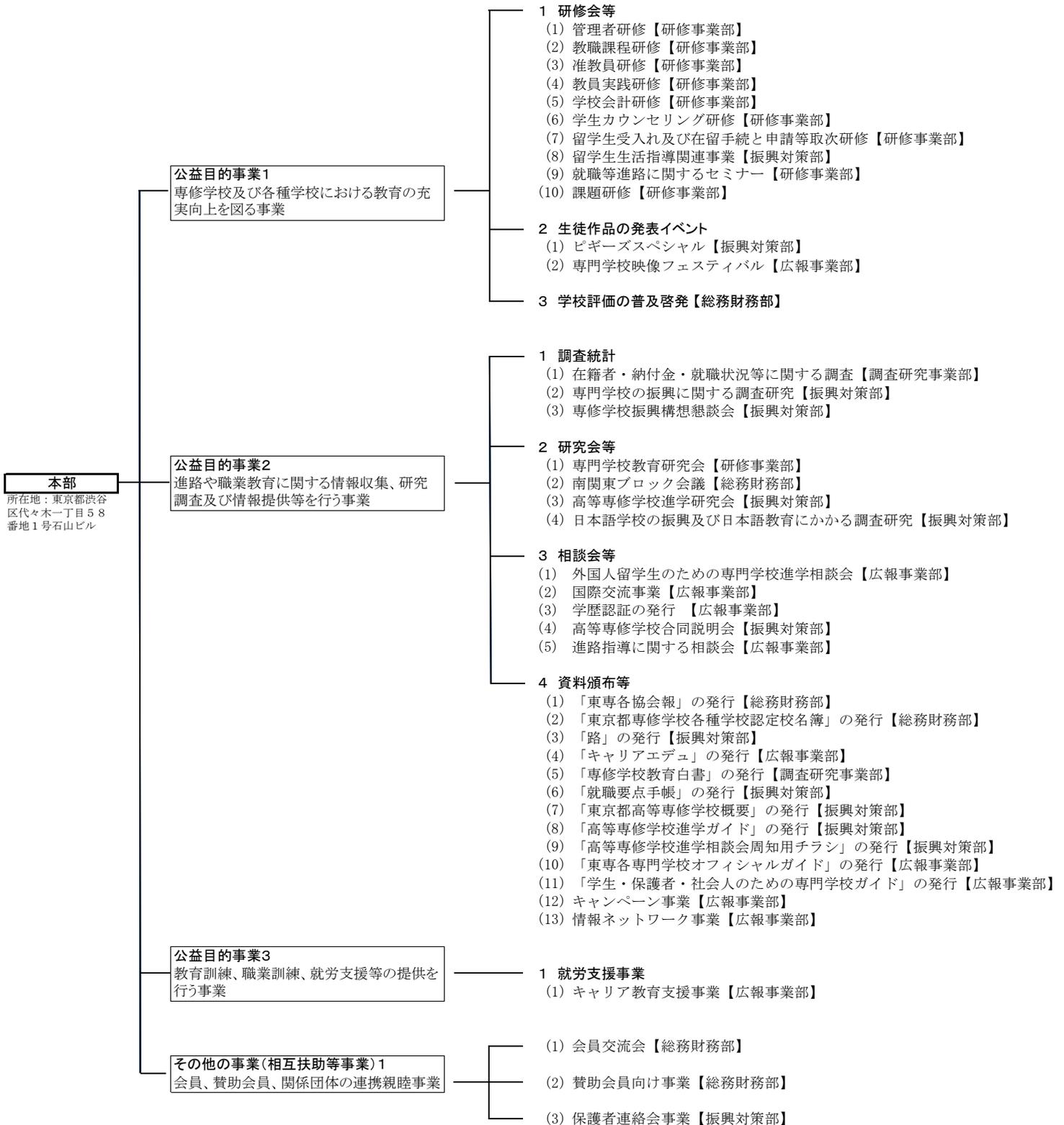
【公益目的事業3】

教育訓練、職業訓練、就労支援等の提供を行う事業	総務財務部	振興対策部	調査研究事業部	広報事業部	研修事業部
1 就労支援事業					
(1) キャリア教育支援事業				○	

【その他の事業(相互扶助等事業)1】

会員、賛助会員、関係団体の連携親睦事業	総務財務部	振興対策部	調査研究事業部	広報事業部	研修事業部
(1) 会員交流会	○				
(2) 賛助会員向け事業	○				
(3) 保護者連絡会事業		○			

事業体系図



1. 総務財務部 事業計画

【総務財務部 部会方針】

総務財務部は、専修学校各種学校教育の充実発展を図るとともに、会員相互や全専各連及び道府県専各協会をはじめとする関係団体との連携強化を目指して各事業を推進します。

また、総会・理事会・運営委員会等を適切に運営するとともに、適正かつ効率的な法人運営を行うために、事業計画・収支予算案の編成、事業・予算執行状況のチェック等、基本的事項を確実に実施します。

さらに、協会の組織や運営体制における諸課題について中長期的視野をもって検討し、将来における協会運営のより一層の充実に向けた実行プランを策定します。

公益目的事業

(1) 学校評価の普及啓発

専修学校各種学校の自己点検自己評価の実施や情報公開の推進、第三者評価事業への取り組みを支援するため、NPO 法人職業教育評価機構と共同で研修会等の事業を行い、専修学校各種学校の学校評価の普及に努める。

①研修会等の実施

②第三者評価事業や自己点検自己評価の進め方等の助言・相談の実施

(2) 南関東ブロック会議

行政担当官からの報告と学識者、学校関係者等によるシンポジウム等を行う。

東京、千葉、埼玉、神奈川、山梨各都県の協会が共同で開催。令和6年度は東京都が担当して運営する。

南関東ブロック会議【担当：東京都】

開催日 令和6年10月29日（火）

会場 アルカディア市ヶ谷私学会館

内容 文部科学省報告

全国専修学校各種学校総連合会報告

各都道府県行政報告

研修会

(3) 「東専各協会報」の発行

協会事業等の1年間の実績を総括した活動状況や次年度事業等について掲載する。

紙での印刷は行わず、電子データにより発行する。

時期 令和6年7月

(4) 「東京都専修学校各種学校認可校名簿」

都内の認可された専修学校・各種学校の設置学科、所在地等を記載した基礎データを名簿としてまとめる。

時 期 令和6年7月

(5) 会員交流会

会員、賛助会員、その他教育関係者等を対象に、情報交換と交流促進の場として会員交流会を実施する。

【新春会員交流会】

開催日 令和7年1月24日（金）

会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館

(6) 賛助会員向け事業

賛助会員へ各種印刷物の送付をはじめとする情報提供を行う。また、新規賛助会員募集のための広報活動を行う。

法人運営・法人活動

(7) 通常総会

開催日 令和6年6月18日（火）

会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館

内 容 令和5年度事業報告・決算、役員改選ほか

(8) 定期総会

開催日 令和7年3月7日（金）

会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館

内 容 令和7年度事業計画・予算ほか

(9) 理事会

第1回 開催日 令和6年5月31日（金）

会 場 主婦会館プラザエフ

内 容 令和5年度事業報告・決算ほか

第2回 開催日 令和6年11月中旬

会 場 オンライン

内 容 令和6年度上半期事業、会計中間報告

第3回 開催日 令和7年3月7日（金）

会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館

内 容 令和7年度事業計画・予算ほか

(10) 運営委員会

- 第1回 開催日 令和6年5月31日（金）
会 場 主婦会館プラザエフ
内 容 重要課題について
- 第2回 開催日 令和5年11月中旬
会 場 オンライン
内 容 重要課題について
- 第3回 開催日 令和6年3月7日（金）
会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館
内 容 重要課題について

(11) 常務理事会（拡大業務執行理事会）

- 開催日 年3回（7、11、3月）
会 場 事務局会議室
内 容 業務執行に係る諸課題について

(12) 業務執行理事会（正副会長会議）

- 開催日 年10回 ※うち3回（7、11、3月）は常務理事会（拡大業務執行理事会）
会 場 事務局会議室
内 容 業務執行に係る諸課題について

(13) 監査

①期末監査

- 開催日 令和6年5月17日（金）
会 場 事務局会議室
内 容 令和5年度事業及び決算について

②期中監査

- 開催日 令和6年10月、12月、令和6年3月（全3回）
会 場 事務局会議室
内 容 事案決定及び契約締結について
事業評価について
職員の服務について

(14) その他活動

①学生・生徒表彰

専修学校各種学校に在籍する学生・生徒に対し、協会が表彰する

②入学式及び卒業式への祝辞を送付

③会員への福利厚生

学生・生徒対象補償制度の紹介

学校及び教職員対象補償制度の紹介

④補助事業・委託事業の周知業務、申請受付等

東京都及び文部科学省の補助事業・委託事業の周知や申請受付等を行う

2. 振興対策部 事業計画

【振興対策部 部会方針】

専修学校・各種学校を取り巻く環境が変化する中、東京の専修学校・各種学校の振興に寄与することを目的とする取り組みへの支援を行う。また、会員ニーズに応える協会活動を促進するために必要な施策を検討し、各事業に適切に関わりながら成果を取りまとめ、関連機関と共有する。

なお、振興対策部は3つの分科会で活動しており、それぞれの分科会における重点課題、活動方針は以下の通り。

1. 専門学校分科会

- ① 専修学校振興構想懇談会については、専門学校検討部会 2.0 として「職業教育体系の確立」にテーマを絞り、部会の議論・検討を発展・継続する。
- ② 昨年度設置した「職業教育 DX」PT において、昨年に引き続き、職業教育機関における遠隔事業の標準化等も検討を行い、研究会を実施する。
- ③ 「教育未来創造会議」が掲げている「学び直し（リカレント教育）」を促進するための環境整備について検討する。また、厚労省職業訓練における専門実践教育訓練（教育訓練給付金事業）、非正規雇用労働者のための長期高度訓練（公共職業訓練委託訓練）などへの積極的な参加を促進する。

2. 高等専修学校分科会

- ① 社会的認知の獲得による生徒募集の強化
- ② 東京独自の課題を明確にし、高等専修学校の機能高度化を目指し、更に格差のない助成金の確保・充実を目指す。
- ③ 公教育機関としての説明責任を果たす為の情報開示の推進。
- ④ 高等専修学校の教育ならびに教員の質の向上をめざす。
- ⑤ アンケート調査への 100%の協力。

3. 各種学校分科会

- ① 日本語教師の国家資格化等、日本語教育を取り巻く環境の変化に対応し、日本語学校の地位向上、質の保証に関する取り組みを行う
- ② 専門学校と連携し、留学生の国内就労を支援するための日本語能力の向上を目的として日本語学習講座を開設しモデル事業を実施し、次年度以降の本格運用にむけ準備を行う

専門学校分科会

(1) 専門学校の振興に関する調査研究

職業実践専門課程の認定及び新たな高等職業教育機関の発足等、専門学校をめぐる状況の変化を踏まえ今後の専門学校の振興をどのように図っていくかについての調査研究を行う。

・DXに関する研究会 年2回開催

(2) 専修学校振興構想懇談会

専門学校検討部会、高等専修学校部会の報告を受けて、専門学校検討部会は、専門学校検討部会 2.0 として「職業教育体系の確立」にテーマを絞り、部会の規模をコンパクトにした上で、議論・検討を発展・継続する。また高等専修部会にも議論への参加等連携を働きかける。

(3) 「就職要点手帳」(第9版)

専門学校生のための就職手引書。専門学校生が就職活動をするうえで必要な情報を掲載。新型コロナウイルス感染症の影響による就職活動スタイルの変化に対応する内容に改訂し、利用者(校)に対し一部動画による配信も行うなど、販売を促進する。

(4) 保護者連絡会事業

保護者の負担軽減のため、東京都に対する予算要望活動を行う。

- ①都議会各会派、東京都生活文化スポーツ局私学部への予算要望書提出
- ②都知事への各種団体要望のヒアリングを実施

【委託事業】

(5) 留学生生活指導関連事業(東京都生活文化スポーツ局)

留学生が犯罪等に巻き込まれることなく充実した留学生活を送れるよう、受け入れ校に対し、留学生の生活指導に関する諸事業を行う。

- ①留学生に対する生活指導等講習会
- ②留学生等指導相談窓口の開設
- ③「日本留學生生活の予備知識」の発行
- ④留学生担当教職員研修

(6) ピギーズスペシャル(東京都産業労働局)

生徒作品による衣料革ファッションショー。都内専修学校生による衣料革(豚革)作品の試作、東京レザーピッグスキンピギーズスペシャルで優秀作品の発表を行う。

開催日 令和6年11月
会場 東京国際フォーラム
対象 服飾家政分野会員校

高等専修学校分科会

(7) 高等専修学校進学研究会

中学校教職員、専修学校教職員、教育関係者、その他一般を対象とした高等専修学校教育に関する講演等を内容とする研究会。

開催日 令和6年8月2日

会場 アルカディア市ヶ谷私学会館もしくは同等の会場

内容 高等専修学校の概要、教育内容紹介、パネルディスカッション等

(8) 高等専修学校合同説明会

進学希望者本人、保護者、教員、その他一般を対象にした高等専修学校の概要、各分野の教育の特徴などに関する相談会を開催する。

①高等専修学校合同説明会の開催

日時 令和6年5月～9月 全5回

会場 多摩地域市民会館、都内区民会館等

②中学校への出前授業の実施

要望のあった都内の公立中学校へ、講師を派遣し、出前授業を行う。

③他団体主催の相談会への参加

④中学校教員を対象とした研修会の実施

(9) 「路」の発行

中学校から高等専修学校への進路等をテーマにした研究情報誌。高等専修学校の教育実践、各種研究を掲載し、専修学校教職員、中学校関係者相互の指導に役立つ情報提供を目的とする。

時期 令和6年10月

部数 3,000部

配布先 専修学校各種学校、中学校、行政他

(10) 「東京都高等専修学校概要」の発行

中学校での進路指導に役立つ高等専修学校情報を掲載した教員用資料。

時期 令和6年6月

部数 3,500部

配布先 中学校、教育関連施設他

(11) 「高等専修学校進学ガイド」の発行

高等専修学校についてのコンパクトなリーフレット。

時期 令和6年6月

部数 8,000部

配布先 中学校、教育関連施設他

(12) 「高等専修学校 進学相談会周知チラシ」の発行

都内公立中学校3年生すべてに配布する両面チラシ

時 期 令和6年6月

部 数 90,000部

配布先 中学校、教育関連施設

各種学校分科会

(13) 日本語学校の振興及び日本語教育にかかる調査研究

各種学校である日本語学校の教育の振興のため、専門学校との連携、質の向上等に関する調査研究等を行う。

留学生対象日本語強化講座の実施

留学生の日本就労を阻む要因のひとつである「日本語能力」の向上を目指し、会員校で学ぶ留学生に対して日本語の支援を行う。日本語学校がカリキュラムを提供し、就職に必要な日本語学習の講座を開設する。今年度は、講座実施に関連する希望調査を経てモデル事業を実施ならびに成果を検証し、本格運用に繋げる。

3. 調査研究事業部 事業計画

【調査研究事業部 部会方針】

調査研究事業部では、専修学校各種学校の現状を正確に把握するために在籍者数、納付金額、就職状況、財務状況、留学生数、情報公開・学校評価等、総合的な調査を実施しています。各種データは専修学校各種学校の振興に不可欠な資料として積極的に公開し、様々な場でご活用いただいています。

また、調査結果は「専修学校各種学校調査統計資料（概要版）」「専修学校教育白書」を制作し、ホームページ等を通じて広く一般の閲覧に供するとともに、学校振興へ向けた活動に活かしてまいります。

(1) 在籍者・納付金・就職状況等に関する調査

「令和6年度専修学校各種学校調査統計資料（概要版）」の発行

専修学校各種学校の在籍者数、納付金額、就職状況、財務状況をはじめとした職業教育に関する情報を収集整理し、統計及び分析を行い、「専修学校各種学校調査統計資料（概要版）」を制作する。詳細な調査結果については、項目毎ごとにホームページからダウンロードできるようにする。

①時期 令和7年3月

②調査項目（9項目）

- 1 在籍調査
- 2 学生・生徒納付金調査
- 3 専修学校専門課程卒業生の就職状況調査
- 4 専修学校専門課程就職希望者内定状況調査
- 5 専修学校財務状況調査
- 6 留学生在籍調査
- 7 情報公開・自己点検自己評価・学校関係者評価等の実施に関する調査
- 8 企業内実習に関する調査
- 9 奨学金・学費減免制度調査

(2) 「専修学校教育白書」の発行

専修学校に関する各種データ等を基に教育白書を発行する。図書館等への配布などを通じて専修学校に関する情報を一般に提供する。

①時期 令和7年3月

②部数 800部

③配布先 行政、関係団体、図書館 他

※「専修学校各種学校調査統計資料」「専修学校教育白書」は東京都私学財団助成事業

広報事業部 令和6年度事業計画

【広報事業部 部会方針】

広く社会に対して、また会員校に向けて、専修学校・各種学校を取り巻く最新かつ充実した情報の提供を目指します。インターネットを利用した情報発信の効果を検証しながら、広報事業のデジタル化推進と併せて時代の変遷・要請に応じた重点課題に関してはプロジェクトを組織して取り組んでまいります。

各プロジェクトではそれぞれ以下の重点課題に取り組んでいきます。

進路指導プロジェクト

高等学校、進路指導団体と連携した、高校教員向け事業および高校生対象講師派遣事業の拡大。SNS 動画を活用した学生・生徒向け情報提供の充実。

国際交流プロジェクト

国や地域のニーズに応じた積極的な情報提供。企業・日本語教育機関と連携した日本国内の就労支援への取り組み。

進路指導プロジェクト

(1) 進路指導に関する相談会

高等学校、進路指導団体と連携し、専門学校に関する情報提供及び進学情報の共有を図るため、セミナーを開催する。

- ①第63回専門学校研究協議会（東京都高等学校進路指導協議会と共催）

開催日 令和6年11月

- ②高等学校教員との情報交換会

開催日 令和6年4月

- ③専門学校制度説明動画制作

(2) 「キャリアエデュ」の発行

高等学校から専門学校への進路等をテーマにした研究情報誌。専門学校の教育実践、各種研究を掲載し、専修学校教職員、高等学校関係者双方の進路指導に役立つ情報提供を目的とする。

部数 3,000部

配布先 専修学校各種学校、高等学校、行政他

内容 67号、68号発行

(3) 「東専各専門学校オフィシャルガイド」の発行

高等学校での進路指導に役立つ専門学校情報を掲載した資料。参画校のオープンキャンパス、学校見学会等の情報は協会HPで随時更新。

時期 令和6年5月

部 数 30,000 部

配布先 高等学校、大学、図書館、教育関連施設他

(4) 「学生・保護者・社会人のための専門学校ガイド」の発行

学生・保護者・社会人向けに専門学校についてコンパクトで分かりやすく解説したガイドブック。

時 期 令和6年5月

部 数 80,000 部

配布先 高等学校、大学、図書館、教育関連施設他

(5) キャンペーン事業

協会広報活動の一環として、他媒体（新聞、雑誌等）への広告出稿等を行い、イメージアップキャンペーンを実施。また、効果的な動画活用について検討し、必要に応じて製作・配信する。

(6) 情報ネットワーク事業

協会広報活動の一環として、ホームページ、Facebook、メールニュース等を通じた情報発信を行う。

協会 HP	https://tsk.or.jp
会員向け HP	https://kaiin.tsk.or.jp
Facebook	https://www.facebook.com/tsk.jp/
Twitter	https://twitter.com/tosenkaku
YouTube	https://www.youtube.com/@tosenkaku

(7) キャリア教育支援事業（キャリア教育における講師派遣）

① 高校生に対するキャリア教育事業

専門学校の職業教育に関する情報提供の一環として高等学校に講師を派遣し、就業とキャリアに関する講演や体験実習を実施する。

時 期 通年

内 容 「キャリア講演」「職業体験と経験談」等、高等学校側の要望に応じて実施

② 日本語学校生に対するキャリア教育事業

日本語学校で学ぶ留学生に対して、専門学校の分野別の概要、学生生活、卒業後の日本就労等に関する説明を行う。

③ 地域における高専連携支援

各地区の専各協会や複数校の専門学校が協力して実施する高等学校等での「職業体験」にかかる運営費の一部を支援する。

国際交流プロジェクト

(8) 外国人留学生のための専門学校進学指導相談会

日本語教育機関、大学、短期大学日本語別科、専門学校日本語科の学生・教員を対象とした相談会を外国人総合支援ワールド実行委員会と共催で実施予定

開催日 令和6年6月28日(金)、29日(土)

会場 東京都立産業貿易センター浜松町館

※東京都私学財団助成事業

(9) 国際交流事業

※日本留学情報の提供より改称

母国で日本留学を検討する学生、日本留学関連機関へ会員校情報を提供し、協力機関を通じて現地の動向を収集し、情報共有する。

①現地情報拠点の設置

中国、ベトナム、韓国、台湾において問合せ窓口、資料コーナーを設置する。

SNSなどを通じて日本の留学、会員校情報を提供する。

②体験授業等の受入れ

留学、職業体験希望者の受入れやオンラインによる学校説明会を開催する。

③日本留学フェア(台湾・韓国)の実施

独立行政法人日本学生支援機構(JASSO)と共催で日本留学フェアを開催する。

(台湾)

開催日 令和6年7月13日(土)、14日(日)

実施場所 松山文創園區

(韓国)

開催日 令和6年8月3日(土)、4日(日)

実施場所 3日 BEXCO(プサン)、4日 COEX(ソウル)

(10) 学歴認証の発行

会員専門学校を卒業し「専門士」を取得した留学生に対し、取得した資格が真正であることを証明する「認証」サービスを実施する。専門学校の位置づけとともに学校教育法に基づく高等教育機関で専門教育を修めたことを当協会が証明し、「専門士」の国際通用性を担保する。

対象 会員専門学校を卒業し「専門士」「高度専門士」を取得した外国人留学生

内容 希望する学生に対し協会から「学歴認証」を授与

広報イベント

(11) 専門学校映像フェスティバル

都内専修学校生徒作品による映像作品の上映会。映像制作に関する教育シンポジウムも行う。

開催日 令和7年3月

会場 未定

※東京都私学財団助成事業

5. 研修事業部 事業計画

【研修事業部 部会方針】

研修事業部では、昨年度から研修事業を「経営管理」「教育・学生支援（FD・SD）」「経営課題」の категорияに分け、それぞれのニーズに応じた研修事業を実施して参りました。専修学校各種学校を取り巻く環境が変化する中で、本年度も学校運営、教職員が抱える共通の課題に対応するための研修を実施して行きます。

経営管理関連研修

(1) 学校会計研修会

都内専修学校各種学校の校務・会計の健全化を推進するための研修会。初級者向けと中・上級者向けと分けて開催する

①初任者研修

開催日 令和6年6月

会場 全理連ビル

定員 30名

②管理者（中級・上級）研修

開催日 令和6年6～7月

会場 私学会館または同等の会場

定員 60名

(2) 管理者研修会

都内専修学校各種学校の理事長・校長・設置者・管理者を対象とした、学校経営に係わる課題についての研修。

開催日 未定

会場 私学会館もしくは同等の会場

定員 80名

(3) 専門学校教育研究会

高等学校、専門学校教職員、教育関係者、その他一般を対象に行政・経済界等の各界から講師を招き専門学校に関するシンポジウム・講演等を行う。

開催日 令和7年1～3月

会場 私学会館もしくは同等の会場

定員 100名

教職員・学生支援研修

(4) 教職課程研修

都内専修学校教職員を対象とした、専修学校における職業教育、教員のための実践心理学等の教職科目を内容とする研修。

開催日 令和6年6月～11月（全25回）

会場 貸会議室＋オンラインの併用

定員 60名

(5) 教員実践研修

教員自身の指導スキルと部下の育成指導スキル向上を目指す講座

開催日 令和6年6月～8月（全6回）

会場 未定

定員 30名

(6) 准教員研修

教員志望の学生を対象に、教職科目及び一般教養科目を内容とする研修を行う。

※一般社団法人東京都服飾学校協会に委託

(7) 留学生受入れ及び在留手続と申請等取次研修会

都内及び近県の専修学校各種学校の教職員を対象とした、留学生受け入れに伴う留学生管理や出入国管理制度に係る諸手続きなどの実務に関する研修。

開催日 令和6年10月

会場 オンライン

定員 150名

「留学生受入れガイドブック」(第9版)の制作

外国人留学生の日本就労に関連する新たな在留資格制度である「特定技能」等、最新情報を反映した第9版を制作する。

発刊時期 令和6年10月

印刷部数 1,000冊

(8) 学生カウンセリング研修会

都内専修学校各種学校の教職員を対象とした、学生カウンセリングの理論・技法と学校カウンセリングのあり方等に関する研修会。

開催日 未定

会場 オンライン

定員 80名

(9) 就職等進路に関するセミナー

学生の進路状況や採用環境等に関する有識者の講演や卒業生・学校・企業など関係者による事例発表会等を行う。

開催日 未定

会場 オンライン

定員 80名

課題研修

(10) 課題研修

社会環境の変化や、時代の要請に応じて直面する新たな教育課題に対応した研修を、必要に応じて実施する。

開催日 未定

会場 未定

定員 未定

各事業予算額(直接費)一覧 — 担当部別 —

1. 総務財務部

単位:千円

事業名		収入			支出			収支差額		
		R6予算	R5予算	増減	R6予算	R5予算	増減	R6予算	R5予算	増減
公1- 3	(1) 学校評価の普及啓発	0	0	0	3,000	3,000	0	△ 3,000	△ 3,000	0
公2- 2-	(2) 南関東ブロック会議	3,460	0	3,460	3,200	100	3,100	260	△ 100	360
公2- 4-	(1) 「東専各協会報」	0	0	0	290	290	0	△ 290	△ 290	0
公2- 4-	(2) 「認可校名簿」	0	0	0	150	1,080	△ 930	△ 150	△ 1,080	930
他1-	(1) 会員交流会	1,500	1,000	500	1,500	1,000	500	0	0	0
他1-	(2) 賛助会員向け事業	0	0	0	100	100	0	△ 100	△ 100	0
合計		4,960	1,000	3,960	8,240	5,570	2,670	△ 3,280	△ 4,570	1,290

2. 振興対策部

単位:千円

事業名		収入			支出			収支差額		
		R6予算	R5予算	増減	R6予算	R5予算	増減	R6予算	R5予算	増減
公1- 1-	(8) 留学生生活指導関連事業	6,800	6,800	0	6,800	6,800	0	0	0	0
公1- 2-	(1) ビギーズスペシャル	4,500	4,500	0	4,500	4,500	0	0	0	0
公2- 1-	(2) 専門学校振興に関する調査研究	0	0	0	400	400	0	△ 400	△ 400	0
公2- 1-	(3) 専修学校振興構想懇談会	0	0	0	300	480	△ 180	△ 300	△ 480	180
公2- 2-	(3) 高等専修学校進学研究会	0	0	0	640	750	△ 110	△ 640	△ 750	110
公2- 2-	(4) 日本語学校振興及び日本語教育調査研究	0	0	0	1,100	1,100	0	△ 1,100	△ 1,100	0
公2- 3-	(4) 高等専修学校合同説明会	0	0	0	1,522	1,522	0	△ 1,522	△ 1,522	0
公2- 4-	(3) 「路」	0	0	0	1,450	1,450	0	△ 1,450	△ 1,450	0
公2- 4-	(6) 「就職要点手帳」	0	0	0	50	200	△ 150	△ 50	△ 200	150
公2- 4-	(7) 「東京都高等専修学校概要」	0	0	0	1,200	1,200	0	△ 1,200	△ 1,200	0
公2- 4-	(8) 「高等専修学校進学ガイド」	0	0	0	100	180	△ 80	△ 100	△ 180	80
公2- 4-	(9) 「高等専修学校進学用周知チラシ」	0	0	0	400	500	△ 100	△ 400	△ 500	100
他1-	(3) 保護者連絡会事業	0	0	0	10	45	△ 35	△ 10	△ 45	35
合計		11,300	11,300	0	18,472	19,127	△ 655	△ 7,172	△ 7,827	655

3. 調査研究事業部

単位:千円

事業名		収入			支出			収支差額		
		R6予算	R5予算	増減	R6予算	R5予算	増減	R6予算	R5予算	増減
公2- 1-	(1) 在籍者・納付金・就職状況等に関する調査	0	0	0	2,100	2,900	△ 800	△ 2,100	△ 2,900	800
公2- 4-	(5) 「専修学校教育白書」	0	0	0	1,770	1,770	0	△ 1,770	△ 1,770	0
合計		0	0	0	3,870	4,670	△ 800	△ 3,870	△ 4,670	800

4. 広報事業部

単位:千円

事業名		収入			支出			収支差額		
		R6予算	R5予算	増減	R6予算	R5予算	増減	R6予算	R5予算	増減
公1- 2- (2)	専門学校映像フェスティバル	600	400	200	900	800	100	△ 300	△ 400	100
公2- 3- (1)	外国人留学生専門学校進学相談会	3,550	1,320	2,230	4,000	2,640	1,360	△ 450	△ 1,320	870
公2- 3- (2)	日本留学フェア	9,920	0	9,920	8,600	0	8,600	1,320	0	1,320
公3- 3- (3)	学歴認証の発行	400	400	0	400	400	0	0	0	0
公2- 3- (5)	進路指導に関する相談会	0	0	0	500	500	0	△ 500	△ 500	0
公2- 4- (4)	「キャリアエデュ」	0	0	0	2,800	2,800	0	△ 2,800	△ 2,800	0
公2- 4- (10)	「東専各専門学校オフィシャルガイド」	8,200	7,000	1,200	8,500	8,000	500	△ 300	△ 1,000	700
公2- 4- (11)	「学生・保護者・社会人のための専門学校ガイド」	0	0	0	2,000	2,000	0	△ 2,000	△ 2,000	0
公2- 4- (12)	キャンペーン事業	0	0	0	1,600	1,600	0	△ 1,600	△ 1,600	0
公2- 4- (13)	情報ネットワーク事業	0	0	0	2,600	2,600	0	△ 2,600	△ 2,600	0
公3- 1- (1)	キャリア教育支援事業	0	0	0	800	1,100	△ 300	△ 800	△ 1,100	300
合 計		22,670	9,120	13,550	32,700	22,440	10,260	△ 10,030	△ 13,320	3,290

5. 研修事業部

単位:千円

事業名		収入			支出			収支差額		
		R6予算	R5予算	増減	R6予算	R5予算	増減	R6予算	R5予算	増減
公1- 1- (1)	管理者研修会	300	400	△ 100	400	500	△ 100	△ 100	△ 100	0
公1- 1- (2)	教職課程研修	200	200	0	200	200	0	0	0	0
公1- 1- (3)	准教員研修	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公1- 1- (4)	教員実践研修	900	900	0	910	1,000	△ 90	△ 10	△ 100	90
公1- 1- (5)	学校会計研修	340	340	0	600	700	△ 100	△ 260	△ 360	100
公1- 1- (6)	学生カウンセリング研修	0	80	△ 80	200	200	0	△ 200	△ 120	△ 80
公1- 1- (7)	留学生受け入れ及び在留手続きと申請等取次研修	390	280	110	2,500	400	2,100	△ 2,110	△ 120	△ 1,990
公1- 1- (8)	就職等進路に関するセミナー	0	0	0	100	200	△ 100	△ 100	△ 200	100
公1- 1- (9)	課題研修	0	0	0	500	500	0	△ 500	△ 500	0
公2- 2- (1)	専門学校教育研究会	0	0	0	720	720	0	△ 720	△ 720	0
合 計		2,130	2,200	△ 70	6,130	4,420	1,710	△ 4,000	△ 2,220	△ 1,780

※ R5予算＝当初予算

事業計画（事業体系順）

※ 事業計画を事業体系順に整理し直したもので、前頁までの事業計画と同一内容です。

公益目的事業 1

「専修学校及び各種学校教育における教育の充実向上を図る事業」

（研修会等・生徒作品の発表イベント・学校評価の普及促進）

I 趣旨（目的）

専修学校及び各種学校の教職員、生徒等を対象とした研修会等や学校評価の普及啓発活動を行い、専修学校及び各種学校における教育の充実向上を図る。

II 事業

1. 研修会等

学校制度、教育学、心理学、カウンセリング、留学生受入関連業務、学校会計等に関して、教職員が精通し質の高い教育が提供できるよう、下記の研修会等を実施する。

（1）管理者研修会

都内専修学校各種学校の理事長・校長・設置者・管理者を対象とした、学校経営に係わる課題についての研修。

開催日 未定

会場 私学会館もしくは同等の会場

定員 80名

（2）教職課程研修

都内専修学校教職員を対象とした、専修学校における職業教育、教員のための実践心理学等の教職科目を内容とする研修。

開催日 令和6年6月～11月（全25回）

会場 貸会議室＋オンラインの併用

定員 60名

（3）准教員研修

教員志望の学生を対象に、教職科目及び一般教養科目を内容とする研修を行う。

※一般社団法人東京都服飾学校協会に委託

（4）教員実践研修

教員自身の指導スキルと部下の育成指導スキル向上を目指す講座

開催日 令和6年6月～8月（全6回）
会 場 未定
定 員 30名

(5) 学校会計研修会

都内専修学校各種学校の校務・会計の健全化を推進するための研修会。初級者向けと中・上級者向けと分けて開催する

①初任者研修

開催日 令和6年6月
会 場 全理連ビル
定 員 30名

②管理者（中級・上級）研修

開催日 令和6年6～7月
会 場 私学会館または同等の会場
定 員 60名

(6) 学生カウンセリング研修会

都内専修学校各種学校の教職員を対象とした、学生カウンセリングの理論・技法と学校カウンセリングのあり方等に関する研修会。

開催日 未定
会 場 オンライン
定 員 80名

(7) 留学生受入れ及び在留手続と申請等取次研修会

都内及び近県の専修学校各種学校の教職員を対象とした、留学生受け入れに伴う留学生管理や出入国管理制度に係る諸手続きなどの実務に関する研修。

開催日 令和6年10月
会 場 オンライン
定 員 150名

「留学生受入れガイドブック」(第9版)の制作

外国人留学生の日本就労に関連する新たな在留資格制度である「特定技能」等、最新情報を反映した第9版を制作する。

発刊時期 令和6年10月
印刷部数 1,000冊

(8) 留学生生活指導関連事業（東京都生活文化スポーツ局）

留学生が犯罪等に巻き込まれることなく充実した留学生活を送れるよう、受け入れ校に対し、留学生の生活指導に関する諸事業を行う。

- ①留学生に対する生活指導等講習会
- ②留学生等指導相談窓口の開設
- ③「日本留学生生活の予備知識」の発行
- ④留学生担当教職員研修

(9) 就職等進路に関するセミナー

学生の進路状況や採用環境等に関する有識者の講演や卒業生・学校・企業など関係者による事例発表会等を行う。

開催日 未定
会 場 オンライン
定 員 80名

(10) 課題研修

社会環境の変化や、時代の要請に応じて直面する新たな教育課題に対応した研修を、必要に応じて実施する。

開催日 未定
会 場 未定
定 員 未定

2. 生徒作品の発表イベント

専修学校各種学校の生徒による作品発表の場として、展示会、フェスティバル等を実施する。

(1) ピギーズスペシャル（東京都産業労働局）

生徒作品による衣料革ファッションショー。都内専修学校生による衣料革（豚革）作品の試作、東京レザーピッグスキンピギーズスペシャルで優秀作品の発表を行う。

開催日 令和6年11月
会 場 東京国際フォーラム
対 象 服飾家政分野会員校

(2) 専門学校映像フェスティバル

都内専修学校生徒作品による映像作品の上映会。映像制作に関する教育シンポジウムも行う。

開催日 令和7年3月
会 場 未定

※東京都私学財団助成事業

3. 学校評価の普及啓発

(1) 学校評価の普及啓発

専修学校各種学校の自己点検自己評価の実施や情報公開の推進、第三者評価事業への取り組みを支援するため、NPO 法人職業教育評価機構と共同で研修会等の事業を行い、専修学校各種学校の学校評価の普及に努める。

①研修会等の実施

②第三者評価事業や自己点検自己評価の進め方等の助言・相談の実施

公益目的事業 2

「進路や職業教育に関する情報収集、研究調査及び情報提供等を行う事業」
(調査統計・研究会等・相談会等・資料頒布等)

I 趣旨（目的）

進路や職業教育に関する情報収集、研究調査及び中高生をはじめとした一般への情報提供等を通じて職業教育の振興発展を図り、もって文化の高揚と社会経済の発展に寄与する。

II 事業

1. 調査統計

専修学校各種学校に関する様々な調査・研究を下記のとおり行う。

(1) 在籍者・納付金・就職状況等に関する調査

「令和 6 年度専修学校各種学校調査統計資料（概要版）」の発行

専修学校各種学校の在籍者数、納付金額、就職状況、財務状況をはじめとした職業教育に関する情報を収集整理し、統計及び分析を行い、「専修学校各種学校調査統計資料（概要版）」を制作する。詳細な調査結果については、項目毎ごとにホームページからダウンロードできるようにする。

①時期 令和 7 年 3 月

②調査項目（9 項目）

- 1 在籍調査
- 2 学生・生徒納付金調査
- 3 専修学校専門課程卒業生の就職状況調査
- 4 専修学校専門課程就職希望者内定状況調査
- 5 専修学校財務状況調査
- 6 留学生在籍調査
- 7 情報公開・自己点検自己評価・学校関係者評価等の実施に関する調査
- 8 企業内実習に関する調査
- 9 奨学金・学費減免制度調査

(2) 専門学校の振興に関する調査研究

職業実践専門課程の認定及び新たな高等職業教育機関の発足等、専門学校をめぐる状況の変化を踏まえ今後の専門学校の振興をどのように図っていくかについての調査研究を行う。

・DX に関する研究会 年 2 回開催

(3) 専修学校振興構想懇談会

専門学校検討部会、高等専修学校部会の報告を受けて、専門学校検討部会は、専門学校検討部会 2.0 として「職業教育体系の確立」にテーマを絞り、部会の規模をコンパクトした上で、議論・検討を発展・継続する。また高等専修部会にも議論への参加等連携を働きかける。

2. 研究会等

進路や職業教育に関する様々なテーマを取り上げてシンポジウムや講演等を内容とする下記の研究会等を行う。

(1) 専門学校教育研究会

高等学校、専門学校教職員、教育関係者、その他一般を対象に行政・経済界等の各界から講師を招き専門学校に関するシンポジウム・講演等を行う。

開催日 令和7年1～3月

会場 私学会館もしくは同等の会場

定員 100名

(2) 南関東ブロック会議

行政担当官からの報告と学識者、学校関係者等によるシンポジウム等を行う。

東京、千葉、埼玉、神奈川、山梨各都県の協会が共同で開催。令和6年度は東京都が担当して運営する。

南関東ブロック会議【担当：東京都】

開催日 令和6年10月29日（火）

会場 アルカディア市ヶ谷私学会館

内容 文部科学省報告

全国専修学校各種学校総連合会報告

各都道府県行政報告

(3) 高等専修学校進学研究会

中学校教職員、専修学校教職員、教育関係者、その他一般を対象とした高等専修学校教育に関する講演等を内容とする研究会。

開催日 令和6年8月2日

会場 アルカディア市ヶ谷私学会館もしくは同等の会場

内容 高等専修学校の概要、教育内容紹介、パネルディスカッション等研修会

(4) 日本語学校の振興及び日本語教育にかかる調査研究

各種学校である日本語学校の教育の振興のため、専門学校との連携、質の向上等に関する調査研究等を行う。

留学生対象日本語強化講座の実施

留学生の日本就労を阻む要因のひとつである「日本語能力」の向上を目指し、会員校で学ぶ留学生に対して日本語の支援を行う。日本語学校がカリキュラムを提供し、就職に必要な日本語学習の講座を開設する。今年度は、講座実施に関連する希望調査を経てモデル事業を実施ならびに成果を検証し、本格運用に繋げる。

3. 相談会等

相談会、説明会等を開催し、専修学校各種学校等における職業教育に関する情報提供を広く一般に対して行う。

(1) 外国人留学生のための専門学校進学指導相談会

日本語教育機関、大学、短期大学日本語別科、専門学校日本語科の学生・教員を対象とした相談会を外国人総合支援ワールド実行委員会と共催で実施予定

開催日 令和6年6月28日(金)、29日(土)

会場 東京都立産業貿易センター浜松町館

※東京都私学財団助成事業

(2) 国際交流事業 ※日本留学情報の提供より改称

母国で日本留学を検討する学生、日本留学関連機関へ会員校情報を提供し、協力機関を通じて現地の動向を収集し、情報共有する。

①現地情報拠点の設置

中国、ベトナム、韓国、台湾において問合せ窓口、資料コーナーを設置する。

SNS などを通じて日本の留学、会員校情報を提供する。

②体験授業等の受入れ

留学、職業体験希望者の受入れやオンラインによる学校説明会を開催する。

③日本留学フェア(台湾・韓国)の実施

独立行政法人日本学生支援機構(JASSO)と共催で日本留学フェアを開催する。

(台湾)

開催日 令和6年7月13日(土)、14日(日)

会場 松山文創園區

(韓国)

開催日 令和6年8月3日(土)、4日(日)

会場 3日 BEXCO(プサン)、4日 COEX(ソウル)

(3) 学歴認証の発行

会員専門学校を卒業し「専門士」を取得した留学生に対し、取得した資格が真正であることを証明する「認証」サービスを実施する。専門学校の位置づけとともに学校教育法に基づく高等教育機関で専門教育を修めたことを当協会が証明し、「専門士」の国際通用性を担保する。

対 象 会員専門学校を卒業し「専門士」「高度専門士」を取得した外国人留学生
内 容 希望する学生に対し協会から「学歴認証」を授与

(4) 高等専修学校合同説明会

進学希望者本人、保護者、教員、その他一般を対象にした高等専修学校の概要、各分野の教育の特徴などに関する相談会を開催する。

①高等専修学校合同説明会の開催

日 時 令和6年5月～9月 全5回

会 場 多摩地域市民会館、都内区民会館等

②中学校への出前授業の実施

要望のあった都内の公立中学校へ、講師を派遣し、出前授業を行う。

③他団体主催の相談会への参加

④中学校教員を対象とした研修会の実施

(5) 進路指導に関する相談会

高等学校、進路指導団体と連携し、専門学校に関する情報提供及び進学情報の共有を図るため、セミナーを開催する。

①第63回専門学校研究協議会（東京都高等学校進路指導協議会と共催）

開催日 令和6年11月

②高等学校教員との情報交換会

開催日 令和6年4月

③専門学校制度説明動画制作

4. 資料頒布等

専修学校各種学校等における職業教育に関する情報資料を作成し、印刷媒体、インターネット等を通じて広く一般に提供する。

(1) 「東専各協会報」の発行

協会事業等の1年間の実績を総括した活動状況や次年度事業等について掲載する。紙での印刷は行わず、電子データにより発行する。

時 期 令和5年7月

(2)「東京都専修学校各種学校 会員名簿」

都内の認可された専修学校・各種学校の設置学科、所在地等を掲載した名簿を紙での印刷は行わず、電子データにより発行する。

時 期 令和5年5月

(3)「路」の発行

中学校から高等専修学校への進路等をテーマにした研究情報誌。高等専修学校の教育実践、各種研究を掲載し、専修学校教職員、中学校関係者相互の指導に役立つ情報提供を目的とする。

時 期 令和6年10月

部 数 3,000部

配布先 専修学校各種学校、中学校、行政他

(4)「キャリアエデュ」の発行

高等学校から専門学校への進路等をテーマにした研究情報誌。専門学校の教育実践各種研究を掲載し、専修学校教職員、高等学校関係者双方の進路指導に役立つ情報提供を目的とする。

部 数 3,000部

配布先 専修学校各種学校、高等学校、行政他

内 容 67号、68号発行

(5)「専修学校教育白書」の発行

専修学校に関する各種データ等を基に教育白書を発行する。図書館等への配布などを通じて専修学校に関する情報を一般に提供する。

時 期 令和7年3月

部 数 800部

配布先 行政、関係団体、図書館 他

(6)「就職要点手帳」(第9版)

専門学校生のための就職手引書。専門学校生が就職活動をするうえで必要な情報を掲載。新型コロナウイルス感染症の影響による就職活動スタイルの変化に対応する内容に改訂し、利用者(校)に対し一部動画による配信も行うなど、販売を促進する。

(7)「東京都高等専修学校概要」の発行

中学校での進路指導に役立つ高等専修学校情報を掲載した教員用資料。

時 期 令和6年6月

部 数 3,500 部
配布先 中学校、教育関連施設他

(8) 「高等専修学校進学ガイド」の発行

高等専修学校についてのコンパクトなリーフレット。

時 期 令和6年6月
部 数 8,000 部
配布先 中学校、教育関連施設他

(9) 「高等専修学校 進学相談会周知チラシ」の発行

都内公立中学校3年生すべてに配布する両面チラシ

時 期 令和6年6月
部 数 90,000 部
配布先 中学校、教育関連施設

(10) 「学生・保護者・社会人のための専門学校ガイド」の発行

学生・保護者・社会人向けに専門学校についてコンパクトで分かりやすく解説したガイドブック。

時 期 令和6年5月
部 数 80,000 部
配布先 高等学校、大学、図書館、教育関連施設他

(11) キャンペーン事業

協会広報活動の一環として、他媒体（新聞、雑誌等）への広告出稿等を行い、イメージアップキャンペーンを実施。また、効果的な動画活用について検討し、必要に応じて製作・配信する。

(12) 情報ネットワーク事業

協会広報活動の一環として、ホームページ、Facebook、メールニュース等を通じた情報発信を行う。

協会 HP	https://tsk.or.jp
会員向け HP	https://kaiin.tsk.or.jp
Facebook	https://www.facebook.com/tsk.jp/
Twitter	https://twitter.com/tosenkaku
YouTube	https://www.youtube.com/@tosenkaku

公益目的事業3

「教育訓練、職業訓練、就労支援等の提供を行う事業」

I 趣旨（目的）

グローバル化の流れの中での就労支援のための各種セミナーや、厳しい雇用環境の中での求職者に対する職業訓練といった、社会環境の変化やニーズに対応した教育訓練、職業訓練、就労支援の提供を行い、もって文化の高揚と社会経済の発展に寄与する。

II 事業

1. 就労支援事業

専修学校、地域社会、企業団体等と連携して若年者・外国人留学生に対する就労支援体制を構築し、就職に必要な知識を提供するとともに、雇用機会の拡大を図るため、下記の事業を実施する。

(1) キャリア教育支援事業

①高校生に対するキャリア教育事業

専門学校の職業教育に関する情報提供の一環として高等学校に講師を派遣し、就業とキャリアに関する講演や体験実習を実施する。

時 期 通年

内 容 「キャリア講演」「職業体験と経験談」等、高等学校側の要望に応じて実施

②日本語学校生に対するキャリア教育事業

日本語学校で学ぶ留学生に対して、専門学校の分野別の概要、学生生活、卒業後の日本就労等に関する説明を行う。

③地域における高専連携支援

各地区の専各協会や複数校の専門学校が協力して実施する高等学校等での「職業体験」にかかる運営費の一部を支援する。

その他の事業（相互扶助等事業）

「会員、賛助会員、関係団体の連携親睦事業」

（会員交流会・賛助会員向け事業・保護者連絡会事業）

I 事業

（1）会員交流会

会員、賛助会員、その他教育関係者等を対象に、情報交換と交流促進の場として会員交流会を実施する。

【新春会員交流会】

開催日 令和7年1月24日（金）

会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館

（2）賛助会員向け事業

賛助会員へ各種印刷物の送付をはじめとする情報提供を行う。また、新規賛助会員募集のための広報活動を行う。

（3）保護者連絡会事業

保護者の負担軽減のため、東京都に対する予算要望活動を行う。

①都議会各会派、東京都生活文化スポーツ局私学部への予算要望書提出

②都知事への各種団体要望のヒアリングを実施

法人運営・法人活動
(法人としての運営行事や活動)

(1) 通常総会

開催日 令和6年6月18日(火)
会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館
内 容 令和5年度事業報告・決算、役員改選ほか

(2) 定期総会

開催日 令和7年3月7日(金)
会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館
内 容 令和7年度事業計画・予算ほか

(3) 理事会

第1回 開催日 令和6年5月31日(金)
会 場 主婦会館プラザエフ
内 容 令和5年度事業報告・決算ほか
第2回 開催日 令和6年11月中旬
会 場 オンライン
内 容 令和6年度上半期事業、会計中間報告
第3回 開催日 令和7年3月7日(金)
会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館
内 容 令和7年度事業計画・予算ほか

(4) 運営委員会

第1回 開催日 令和6年5月31日(金)
会 場 主婦会館プラザエフ
内 容 重要課題について
第2回 開催日 令和5年11月中旬
会 場 オンライン
内 容 重要課題について
第3回 開催日 令和6年3月7日(金)
会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館
内 容 重要課題について

(5) 常務理事会(拡大業務執行理事会)

開催日 年3回(7、11、3月)
会 場 事務局会議室
内 容 業務執行に係る諸課題について

(6) 業務執行理事会（正副会長会議）

開催日 年10回 ※うち3回（7、11、3月）は常務理事会（拡大業務執行理事会）
会 場 事務局会議室
内 容 業務執行に係る諸課題について

(7) 監査

① 期末監査

開催日 令和6年5月17日（金）
会 場 事務局会議室
内 容 令和5年度事業及び決算について

② 期中監査

開催日 令和6年10月、12月、令和6年3月（全3回）
会 場 事務局会議室
内 容 事案決定及び契約締結について
事業評価について
職員の服務について

(8) その他活動

① 学生・生徒表彰

専修学校各種学校に在籍する学生・生徒に対し、協会が表彰する

② 入学式及び卒業式への祝辞を送付

③ 会員への福利厚生

学生・生徒対象補償制度の紹介
学校及び教職員対象補償制度の紹介

④ 補助事業・委託事業の周知業務、申請受付等

東京都及び文部科学省の補助事業・委託事業の周知や申請受付等を行う

各事業予算額(直接費)一覧 — 事業体系順 —

【公益目的事業1】専修学校及び各種学校における教育の充実向上を図る事業

1. 研修会等

単位:千円

事業名		収入			支出			収支差額		
		R6予算	R5予算	増減	R6予算	R5予算	増減	R6予算	R5予算	増減
公1- 1-	(1) 管理者研修会	300	400	△ 100	400	500	△ 100	△ 100	△ 100	0
公1- 1-	(2) 教職課程研修	200	200	0	200	200	0	0	0	0
公1- 1-	(3) 教員実践研修	900	900	0	910	1,000	△ 90	△ 10	△ 100	90
公1- 1-	(4) 学校会計研修	340	340	0	600	700	△ 100	△ 260	△ 360	100
公1- 1-	(5) 学生カウンセリング研修	0	80	△ 80	200	200	0	△ 200	△ 120	△ 80
公1- 1-	(6) 留学生受け入れ及び在留手続きと申請等取次研修	390	280	110	2,500	400	2,100	△ 2,110	△ 120	△ 1,990
公1- 1-	(7) 留学生生活指導関連事業	6,800	6,800	0	6,800	6,800	0	0	0	0
公1- 1-	(8) 就職等進路に関するセミナー	0	0	0	100	200	△ 100	△ 100	△ 200	100
公1- 1-	(9) 課題研修	0	0	0	500	500	0	△ 500	△ 500	0
合 計		8,630	8,600	30	11,810	10,000	1,810	△ 3,180	△ 1,400	△ 1,780

2. 生徒作品の発表イベント

単位:千円

事業名		収入			支出			収支差額		
		R6予算	R5予算	増減	R6予算	R5予算	増減	R6予算	R5予算	増減
公1- 2-	(1) ピギーズスペシャル	4,500	4,500	0	4,500	4,500	0	0	0	0
公1- 2-	(2) 専門学校映像フェスティバル	600	400	200	900	600	300	△ 300	△ 200	△ 100
合 計		5,100	4,900	200	5,400	5,100	300	△ 300	△ 200	△ 100

3. 学校評価の普及啓発

単位:千円

事業名		収入			支出			収支差額		
		R6予算	R5予算	増減	R6予算	R5予算	増減	R6予算	R5予算	増減
公1- 3-	(1) 学校評価の普及啓発	3,000	3,000	0	3,000	3,000	0	0	0	0
合 計		3,000	3,000	0	3,000	3,000	0	0	0	0

【公益目的事業2】進路や職業教育に関する情報収集、研究調査及び情報提供等を行う事業

1. 調査統計

単位:千円

事業名		収入			支出			収支差額		
		R6予算	R5予算	増減	R6予算	R5予算	増減	R6予算	R5予算	増減
公2- 1-	(1) 在籍者・納付金・就職状況等に関する調査	0	0	0	2,100	2,900	△ 800	△ 2,100	△ 2,900	800
公2- 1-	(2) 専門学校の振興に関する調査研究	0	0	0	400	400	0	△ 400	△ 400	0
公2- 1-	(3) 専修学校振興構想懇談会	0	0	0	300	480	△ 180	△ 300	△ 480	180
合 計		0	0	0	2,800	3,780	△ 980	△ 2,800	△ 3,780	980

2. 研究会等

単位:千円

事業名		収入			支出			収支差額		
		R6予算	R5予算	増減	R6予算	R5予算	増減	R6予算	R5予算	増減
公2- 2-	(1) 専門学校教育研究会	0	0	0	720	720	0	△ 720	△ 720	0
公2- 2-	(2) 南関東ブロック会議	3,460	0	3,460	3,200	100	3,100	260	△ 100	360
公2- 2-	(3) 高等専修学校進学研究会	0	0	0	640	750	△ 110	△ 640	△ 750	110
公2- 2-	(4) 日本語学校振興及び日本語教育調査研究	0	0	0	1,100	1,100	0	△ 1,100	△ 1,100	0
合 計		3,460	0	3,460	5,660	2,670	2,990	△ 2,200	△ 2,670	470

3. 相談会等

単位:千円

事業名		収入			支出			収支差額		
		R6予算	R5予算	増減	R6予算	R5予算	増減	R6予算	R5予算	増減
公2- 3-	(1) 外国人留学生専門学校進学相談会	3,550	1,320	2,230	4,000	1,320	2,680	△ 450	0	△ 450
公2- 3-	(3) 学歴認証の発行	400	0	400	400	400	0	0	△ 400	400
公2- 3-	(4) 高等専修学校合同説明会	0	0	0	1,522	1,522	0	△ 1,522	△ 1,522	0
公2- 3-	(5) 進路指導に関する相談会	0	0	0	500	500	0	△ 500	△ 500	0
合計		3,950	1,320	2,630	6,422	3,742	2,680	△ 2,472	△ 2,422	△ 50

4. 資料頒布等

単位:千円

事業名		収入			支出			収支差額		
		R6予算	R5予算	増減	R6予算	R5予算	増減	R6予算	R5予算	増減
公2- 4-	(1) 「東専各協会報」	0	0	0	290	290	0	△ 290	△ 290	0
公2- 4-	(2) 「会員名簿」	0	0	0	150	1,080	△ 930	△ 150	△ 1,080	930
公2- 4-	(3) 「路」の発行	0	0	0	1,450	1,450	0	△ 1,450	△ 1,450	0
公2- 4-	(4) 「キャリアエデュ」	0	0	0	2,800	2,800	0	△ 2,800	△ 2,800	0
公2- 4-	(5) 「専修学校教育白書」	0	0	0	1,770	1,770	0	△ 1,770	△ 1,770	0
公2- 4-	(6) 「就職要点手帳」	0	0	0	50	200	△ 150	△ 50	△ 200	150
公2- 4-	(7) 「東京都高等専修学校概要」	0	0	0	1,200	1,200	0	△ 1,200	△ 1,200	0
公2- 4-	(8) 「高等専修学校進学ガイド」	0	0	0	100	180	△ 80	△ 100	△ 180	80
公2- 4-	(9) 「高等専修学校進学用周知チラシ」	0	0	0	400	500	△ 100	△ 400	△ 500	100
公2- 4-	(10) 「東専各専門学校オフィシャルガイド」	8,200	7,000	1,200	8,500	8,000	500	△ 300	△ 1,000	700
公2- 4-	(11) 「学生・保護者・社会人のための専門学校ガイド」	0	0	0	2,000	2,000	0	△ 2,000	△ 2,000	0
公2- 4-	(12) キャンペーン事業	0	0	0	1,600	1,600	0	△ 1,600	△ 1,600	0
公2- 4-	(13) 情報ネットワーク事業	0	0	0	2,600	2,600	0	△ 2,600	△ 2,600	0
合計		8,200	7,000	1,200	22,910	23,670	△ 760	△ 14,710	△ 16,670	1,960

【公益目的事業3】教育訓練、職業訓練、就労支援等の提供を行う事業

1. 就労支援事業

単位:千円

事業名		収入			支出			収支差額		
		R6予算	R5予算	増減	R6予算	R5予算	増減	R6予算	R5予算	増減
公3- 1-	(1) キャリア教育支援事業	0	0	0	800	800	0	△ 800	△ 800	0
合計		0	0	0	800	800	0	△ 800	△ 800	0

【その他の事業(相互扶助等事業)】会員、賛助会員、関係団体の連携親睦事業

単位:千円

事業名		収入			支出			収支差額		
		R6予算	R5予算	増減	R6予算	R5予算	増減	R6予算	R5予算	増減
他1-	(1) 会員交流会	1,500	1,000	500	1,500	1,000	500	0	0	0
他1-	(2) 賛助会員向け事業	0	0	0	100	50	50	△ 100	△ 50	△ 50
他1-	(3) 保護者連絡会事業	0	0	0	10	45	△ 35	△ 10	△ 45	35
合計		1,500	1,000	500	1,610	1,095	515	△ 110	△ 95	△ 15

※R5予算=当初予算

収支予算書（損益）

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位：円）

	当年度	前年度	増減
1 I 一般正味財産増減の部			
2 1. 経常増減の部			
3 (1) 経常収益			
4 基本財産運用益	1,000	1,000	0
5 基本財産受取利息	1,000	1,000	0
6 特定資産運用益	20,000	20,000	0
7 特定資産受取利息	20,000	20,000	0
8 受取入会金	500,000	500,000	0
9 受取入会金	500,000	500,000	0
10 受取会費	101,000,000	102,300,000	△ 1,300,000
11 受取会費	100,000,000	101,300,000	△ 1,300,000
12 賛助会員受取会費	1,000,000	1,000,000	0
13 事業収益	32,360,000	15,261,000	17,099,000
14 研修事業収益	1,540,000	994,000	546,000
15 教員研修認定事業収益	200,000	200,000	0
16 会員交流会事業収益	1,500,000	1,400,000	100,000
17 国際交流事業収益	390,000	400,000	△ 10,000
18 南関東ブロック会議収益	3,460,000	0	3,460,000
19 振興事業収益	25,270,000	12,267,000	13,003,000
20 受取負担金	12,184,000	12,184,000	0
21 私学財団負担金	12,084,000	12,084,000	0
22 夏季研NPO負担金	100,000	100,000	0
23 受託収益	11,300,000	33,300,000	△ 22,000,000
24 東京都衣料革協力事業収益	4,500,000	4,500,000	0
25 東京都留学生対策事業収益	6,800,000	6,800,000	0
26 留学生学び支援事業収益	0	22,000,000	△ 22,000,000
27 雑収益	11,571,000	5,001,000	6,570,000
28 受取利息	1,000	1,000	0
29 私学財団受取交付金	6,570,000	0	6,570,000
30 全専各連受取交付金	500,000	500,000	0
31 雑収益	4,500,000	4,500,000	0
32 経常収益計	168,936,000	168,567,000	369,000
33 (2) 経常費用			
34 事業費	146,151,600	144,832,000	1,319,600
35 役員報酬	7,040,000	7,040,000	0
36 給料手当	33,300,000	31,810,000	1,490,000
37 臨時雇賃金	2,112,000	1,612,000	500,000
38 賞与引当金繰入額	2,068,000	2,030,000	38,000
39 退職給付費用	7,497,600	0	7,497,600
40 法定福利費	6,600,000	6,680,000	△ 80,000
41 福利厚生費	220,000	220,000	0
42 会議費	655,000	923,000	△ 268,000
43 会場費	7,950,000	2,314,000	5,636,000
44 会場設営費	1,594,000	466,000	1,128,000
45 旅費交通費	1,742,000	1,226,000	516,000
46 通信運搬費	6,070,000	9,605,000	△ 3,535,000
47 減価償却費	440,000	446,000	△ 6,000
48 消耗品費	4,150,000	3,885,000	265,000
49 印刷製本費	24,135,000	40,413,000	△ 16,278,000
50 広告宣伝費	5,942,000	3,450,000	2,492,000

収支予算書（損益）

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
51	保険料	20,000	0	20,000
52	賃借料光熱水費	17,160,000	17,920,000	△ 760,000
53	リース料	1,144,000	1,056,000	88,000
54	諸謝金	3,135,000	2,884,000	251,000
55	租税公課	1,428,000	1,428,000	0
56	運営費	11,719,000	9,264,000	2,455,000
57	雑費	30,000	160,000	△ 130,000
58	管理費	22,360,400	21,355,000	1,005,400
59	役員報酬	1,560,000	1,470,000	90,000
60	給料手当	4,200,000	4,200,000	0
61	臨時雇賃金	288,000	204,000	84,000
62	賞与引当金繰入額	282,000	300,000	△ 18,000
63	退職給付費用	1,022,400	24,000	998,400
64	法定福利費	900,000	900,000	0
65	福利厚生費	30,000	30,000	0
66	会議費	140,000	180,000	△ 40,000
67	会場費	350,000	1,330,000	△ 980,000
68	会場設営費	160,000	150,000	10,000
69	旅費交通費	440,000	550,000	△ 110,000
70	通信運搬費	2,290,000	2,290,000	0
71	減価償却費	60,000	84,000	△ 24,000
72	消耗品費	1,700,000	1,100,000	600,000
73	印刷製本費	1,050,000	1,050,000	0
74	広告宣伝費	0	0	0
75	保険料	0	0	0
76	賃借料光熱水費	2,340,000	2,380,000	△ 40,000
77	リース料	156,000	144,000	12,000
78	諸謝金	3,000,000	3,000,000	0
79	租税公課	72,000	202,000	△ 130,000
80	運営費	1,070,000	1,117,000	△ 47,000
81	雑費	1,250,000	650,000	600,000
82	経常費用計	168,512,000	166,187,000	2,325,000
83	評価損益等調整前当期経常増減額	424,000	2,380,000	△ 1,956,000
84	評価損益等計	0	0	0
85	当期経常増減額	424,000	2,380,000	△ 1,956,000
86	2. 経常外増減の部			
87	（1）経常外収益			
88	経常外収益計	0	0	0
89	（2）経常外費用			
90	経常外費用計	0	0	0
91	当期経常外増減額	0	0	0
92	他会計振替額	0	0	0
93	当期一般正味財産増減額	424,000	2,380,000	△ 1,956,000
94	一般正味財産期首残高	144,085,304	141,705,304	2,380,000
95	一般正味財産期末残高	144,509,304	144,085,304	424,000
96	II 指定正味財産増減の部			
97	当期指定正味財産増減額	0	0	0
98	指定正味財産期首残高	0	0	0
99	指定正味財産期末残高	0	0	0
100	III 正味財産期末残高	144,509,304	144,085,304	424,000

収支予算書内訳表 (損益)

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計		法人会計	内部取引控除	合計
	公1 教育充実に上事業	公2 情報収集提供事業	公3 教育訓練支援事業	共通	小計	他1 連携親睦事業			
1 I 一般正味財産増減の部									
2 1. 経常増減の部									
3 (1) 経常収益									
4 基本財産運用益	0	0	0	1,000	1,000	0	0	0	1,000
5 基本財産受取利息	0	0	0	1,000	1,000	0	0	0	1,000
6 特定資産運用益	0	0	0	20,000	20,000	0	0	0	20,000
7 特定資産受取利息	0	0	0	20,000	20,000	0	0	0	20,000
8 受取入会金	0	0	0	250,000	250,000	0	0	0	500,000
9 受取入会金	0	0	0	250,000	250,000	0	0	0	500,000
10 受取会費	0	0	0	51,000,000	51,000,000	0	0	0	101,000,000
11 受取会費	0	0	0	50,000,000	50,000,000	0	0	0	100,000,000
12 賛助会員受取会費	0	0	0	1,000,000	1,000,000	0	0	0	1,000,000
13 事業収益	2,130,000	28,730,000	0	0	30,860,000	0	0	0	30,860,000
14 研修事業収益	1,540,000	0	0	0	1,540,000	0	0	0	1,540,000
15 教員研修認定事業収益	200,000	0	0	0	200,000	0	0	0	200,000
16 国際交流事業収益	390,000	0	0	0	390,000	0	0	0	390,000
17 南関東ブロック会議収益	0	3,460,000	0	0	3,460,000	0	0	0	3,460,000
18 振興事業収益	0	25,270,000	0	0	25,270,000	0	0	0	25,270,000
19 会員交流会事業収益	0	0	0	0	0	1,500,000	0	0	1,500,000
20 受取負担金	4,028,000	8,156,000	0	0	12,184,000	0	0	0	12,184,000
21 私学財団負担金	4,028,000	8,056,000	0	0	12,084,000	0	0	0	12,084,000
22 夏季研NPO負担金	0	100,000	0	0	100,000	0	0	0	100,000
23 受託収益	11,300,000	0	0	0	11,300,000	0	0	0	11,300,000
24 東京都衣料革協力事業収益	4,500,000	0	0	0	4,500,000	0	0	0	4,500,000
25 東京都留学生対策事業収益	6,800,000	0	0	0	6,800,000	0	0	0	6,800,000
26 雑収益	1,576,800	3,876,300	131,400	5,001,000	10,585,500	197,100	788,400	0	11,571,000
27 受取利息	0	0	0	1,000	1,000	0	0	0	1,000
28 私学財団交付金	1,576,800	3,876,300	131,400	0	5,584,500	197,100	788,400	0	6,570,000
29 全専各連受取交付金	0	0	0	500,000	500,000	0	0	0	500,000
30 雑収益	0	0	0	4,500,000	4,500,000	0	0	0	4,500,000
31 経常収益計	19,034,800	40,762,300	131,400	56,272,000	116,200,500	1,697,100	51,038,400	0	168,936,000

収支予算書内訳表 (損益)

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計		法人会計	内部取引控除	合計
	公1 教育充実向上事業	公2 情報収集提供事業	公3 教育訓練支援事業	共通	小計	他1 連携親睦事業	小計			
32 (2) 経常費用										
33 事業費	40,960,800	97,988,300	2,977,400	36,000	141,962,500	4,189,100	4,189,100	0	0	146,151,600
34 役員報酬	1,920,000	4,720,000	160,000	0	6,800,000	240,000	240,000	0	0	7,040,000
35 給料手当	10,900,000	20,650,000	700,000	0	32,250,000	1,050,000	1,050,000	0	0	33,300,000
36 臨時雇賃金	576,000	1,416,000	48,000	0	2,040,000	72,000	72,000	0	0	2,112,000
37 賞与引当金繰入額	564,000	1,386,500	47,000	0	1,997,500	70,500	70,500	0	0	2,068,000
38 退職給付費用	2,044,800	5,026,800	170,400	0	7,242,000	255,600	255,600	0	0	7,497,600
39 法定福利費	1,800,000	4,425,000	150,000	0	6,375,000	225,000	225,000	0	0	6,600,000
40 福利厚生費	60,000	147,500	5,000	0	212,500	7,500	7,500	0	0	220,000
41 会議費	160,000	495,000	0	0	655,000	0	0	0	0	655,000
42 会場費	1,600,000	6,200,000	0	0	7,800,000	150,000	150,000	0	0	7,950,000
43 会場設営費	80,000	1,464,000	0	0	1,544,000	50,000	50,000	0	0	1,594,000
44 旅費交通費	540,000	1,092,000	100,000	0	1,732,000	10,000	10,000	0	0	1,742,000
45 通信運搬費	1,830,000	4,090,000	50,000	0	5,970,000	100,000	100,000	0	0	6,070,000
46 減価償却費	110,000	295,000	20,000	0	425,000	15,000	15,000	0	0	440,000
47 消耗品費	4,070,000	80,000	0	0	4,150,000	0	0	0	0	4,150,000
48 印刷製本費	5,500,000	18,535,000	100,000	0	24,135,000	0	0	0	0	24,135,000
49 広告宣伝費	50,000	5,892,000	0	0	5,942,000	0	0	0	0	5,942,000
50 保険料	0	20,000	0	0	20,000	0	0	0	0	20,000
51 賃借料光熱水費	4,290,000	11,505,000	780,000	0	16,575,000	585,000	585,000	0	0	17,160,000
52 リース料	286,000	767,000	52,000	0	1,105,000	39,000	39,000	0	0	1,144,000
53 諸謝金	1,150,000	1,435,000	550,000	0	3,135,000	0	0	0	0	3,135,000
54 租税公課	270,000	1,057,500	45,000	36,000	1,408,500	19,500	19,500	0	0	1,428,000
55 運営費	3,130,000	7,289,000	0	0	10,419,000	1,300,000	1,300,000	0	0	11,719,000
56 雑費	30,000	0	0	0	30,000	0	0	0	0	30,000
57 管理費	0	0	0	0	0	0	0	22,360,400	0	22,360,400
58 役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	1,560,000	0	1,560,000
59 給料手当	0	0	0	0	0	0	0	4,200,000	0	4,200,000
60 臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	0	288,000	0	288,000
61 賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	282,000	0	282,000
62 退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	1,022,400	0	1,022,400
63 法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	900,000	0	900,000
64 福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	30,000	0	30,000

収支予算書内訳表 (損益)

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計		法人会計	内部取引控除	合計
	公1 教育充実に上事業	公2 情報収集提供事業	公3 教育訓練支援事業	共通	小計	他1 連携親睦事業	小計			
65	0	0	0	0	0	0	0	140,000	0	140,000
66	0	0	0	0	0	0	0	350,000	0	350,000
67	0	0	0	0	0	0	0	160,000	0	160,000
68	0	0	0	0	0	0	0	440,000	0	440,000
69	0	0	0	0	0	0	0	2,290,000	0	2,290,000
70	0	0	0	0	0	0	0	60,000	0	60,000
71	0	0	0	0	0	0	0	1,700,000	0	1,700,000
72	0	0	0	0	0	0	0	1,050,000	0	1,050,000
73	0	0	0	0	0	0	0	2,340,000	0	2,340,000
74	0	0	0	0	0	0	0	156,000	0	156,000
75	0	0	0	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000
76	0	0	0	0	0	0	0	72,000	0	72,000
77	0	0	0	0	0	0	0	1,070,000	0	1,070,000
78	0	0	0	0	0	0	0	1,250,000	0	1,250,000
79	40,960,800	97,988,300	2,977,400	36,000	141,962,500	4,189,100	4,189,100	22,360,400	0	168,512,000
80	△ 21,926,000	△ 57,226,000	△ 2,846,000	56,236,000	△ 25,762,000	△ 2,492,000	△ 2,492,000	28,678,000	0	424,000
81	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
82	△ 21,926,000	△ 57,226,000	△ 2,846,000	56,236,000	△ 25,762,000	△ 2,492,000	△ 2,492,000	28,678,000	0	424,000
83										
84										
85	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
86										
87	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
88	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
89	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
90	△ 21,926,000	△ 57,226,000	△ 2,846,000	56,236,000	△ 25,762,000	△ 2,492,000	△ 2,492,000	28,678,000	0	424,000
91										144,085,304
92										144,509,304
93										
94	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
95										0
96										0
97										144,509,304

第4号議案 **公益社団法人東京都専修学校各種学校協会労働保険事務組合の
解散に関する件**

昭和44年2月10日付で認可を受けた、公益社団法人東京都専修学校各種学校協会労働保険事務組合については、令和6年5月31日をもって解散とする。

1 提案理由

労働保険の保険料の徴収等に関する法律 第33条3項に基づき、業務廃止手続きは解散日の60日前までとなっている。また解散にあたっては、総会の議決が必要とするため。

2 解散理由

当労働保険事務組合の加入者がいないため。

電子取引データの訂正及び削除の防止に関する事務処理規程の制定について

電子取引データの訂正及び削除の防止に関する事務処理規程

第1章 総則

(目的)

第1条 この規程は、電子計算機を使用して作成する国税関係帳簿書類の保存方法の特例に関する法律第7条に定められた電子取引の取引情報に係る電磁的記録の保存義務を履行するため、公益社団法人東京都専修学校各種学校協会（以下、当協会という。）において行った電子取引の取引情報に係る電磁的記録を適正に保存するために必要な事項を定め、これに基づき保存することを目的とする。

(適用範囲)

第2条 この規程は、当協会の全ての役員及び職員（契約社員、パートタイマー及び派遣社員を含む。以下同じ。）に対して適用する。

(管理責任者)

第3条 この規程の管理責任者は、事務局長とする。

第2章 電子取引データの取扱い

(電子取引の範囲)

第4条 当協会における電子取引の範囲は以下に掲げる取引とする。

- (1) EDI取引
- (2) 電子メールを利用した請求書等の授受
- (3) クラウドサービス等を利用した請求書等の授受

(取引データの保存)

第5条 取引先から受領した取引関係情報及び取引相手に提供した取引関係情報のうち、第6条に定めるデータについては、保存サーバ内に5年間保存する。

(対象となるデータ)

第6条 保存する取引関係情報は以下のとおりとする。

- (1) 見積情報
- (2) 請求書情報
- (3) 納品情報
- (4) 完了届情報
- (5) 支払情報
- (6) 領収情報

(運用体制)

第7条 保存する取引関係情報の管理責任者及び処理責任者は以下のとおりとする。

- (1) 管理責任者 事務局長
- (2) 処理責任者 総務経理課長

(訂正削除の原則禁止)

第8条 保存する取引関係情報の内容について、訂正及び削除をすることは原則禁止とする。

(訂正削除を行う場合)

第9条 業務処理上やむを得ない理由によって保存する取引関係情報を訂正または削除する場合は、処理責任者は「取引情報訂正・削除申請書」に以下の内容を記載の上、管理責任者へ提出すること。

- (1) 申請日
- (2) 取引件名
- (3) 取引先名
- (4) 訂正・削除日付
- (5) 訂正・削除内容
- (6) 訂正・削除理由
- (7) 処理担当者名

- 2 管理責任者は、「取引情報訂正・削除申請書」の提出を受けた場合は、正当な理由があると認める場合のみ承認する。
- 3 管理責任者は、前項において承認した場合は、処理責任者に対して取引関係情報の訂正及び削除を指示する。
- 4 処理責任者は、取引関係情報の訂正及び削除を行った場合は、当該取引関係情報に訂正・削除履歴がある旨の情報を付すとともに「取引情報訂正・削除完了報告書」を作成し、当該報告書を管理責任者に提出する。
- 5 「取引情報訂正・削除申請書」及び「取引情報訂正・削除完了報告書」は、事後に訂正・削除履歴の確認作業が行えるよう整然とした形で、訂正・削除の対象となった取引データの保存期間が満了するまで保存する。

第3章 雑則

(規程の改廃)

第10条 この規程の改廃は、理事会の議決を経て会長が行う。

附 則

- 1 この規程は、令和6年3月1日から施行する。

理事会第6号議案 **通常総会の招集に関する件**

1. 日 時

令和6年6月18日（火）午後2時30分から4時30分

2. 会 場

アルカディア市ヶ谷私学会館

3. 議 案（予定）

第1号議案 令和5年度事業報告に関する件

第2号議案 令和5年度収支会計報告に関する件

第3号議案 令和6年度収支予算の補正に関する件

第4号議案 令和6・7年度理事・監事の選任に関する件

報告事項 会長、副会長及び専務理事の職務執行状況について

令和5年10月1日～令和6年3月31日における会長（代表理事）、副会長及び専務理事の職務執行状況について、公益社団法人東京都専修学校各種学校協会定款第22条第6項の規程に基づき、下記のとおり報告をする。

1 会長の主な職務の執行状況

法令及び定款で定めるところにより、法人を代表して主に以下の職務を執行した。

- ①社員総会の招集
- ②理事会の招集及び主宰
- ③運営委員会の招集及び主宰
- ④重要な協会事業執行の決定
- ⑤協会運営上重要な事項の決定

2 会長、副会長及び専務理事の主な職務の執行状況

法令及び定款で定めることにより、主に以下の役員会等の職務を執行した。

- ①正副会長会議（業務執行理事会）：10月、11月、2月、3月
- ②理事会：11月、3月
- ③運営委員会：11月、3月
- ④監査：10月、12月、3月

3 専務理事の主な職務の執行状況

法令及び定款で定めるところにより、主に以下の職務を執行した。

- ①会長及び副会長の補佐
- ②会長決定以外の特に重要な協会事業の執行

令和6年度 東京都専修学校各種学校協会
主 要 日 程 (予定)

行事名	開催日	内容・開催場所
教職課程研修	R6.5～11月	専修学校教員対象(25回) 新宿(予定)
運営委員会	R6.5.31(金)	理事会議案の諮問 私学会館
理事会	R6.5.31(金)	R5年度事業・決算報告 私学会館
通常総会	R6.6.18(火)	R5年度事業・決算報告 私学会館
教員実践研修	R6.6～9月	全6回 会場未定
外国人留学生就職・進学フェア	R6.6.28(金)、29(土)	東京都立産業貿易センター浜松町館
学校会計研修会(初任者)	R6.6月中旬	会場未定
学校会計研修会(管理者)	R6.6～7月頃	会場未定
留学フェア・台湾	R6.7.13(土)、14(日)	台北 松山文創園區
高等専修学校進学研究会	R6.8.2(金)	私学会館
留学フェア・韓国	R6.8.3(土)、4日(日)	プサン、ソウル
留学生受入れ及び在留手続と申請等取次研修会	R6.10月下旬	オンライン
南関東ブロック会議	R6.10.29(火)	東京都担当、私学会館
インターナショナルジョブフェア東京2024	R6.11.8(金)、9(土)	東京都立産業貿易センター浜松町館
外国人留学生進学フェア	R6.11.8(金)、9(土)	東京都立産業貿易センター浜松町館
ピッキーズスペシャル	R6.11月	東京国際フォーラム
運営委員会	R6.11月	理事会議案の諮問 私学会館
理事会	R6.11月	R6年度事業中間報告 私学会館
専門学校研究協議会	R6.12月	未定
学生カウンセリング研修会	未定	オンライン
就職指導担当者セミナー	未定	オンライン
新春会員交流会	R7.1.24(金)	私学会館
専門学校映像フェスティバル	R7.2月	会場未定
管理者研修会	未定	私学会館もしくは同等の会場(予定)
運営委員会	R7.3.7(金)	理事会議案の諮問 私学会館
理事会	R7.3.7(金)	定期総会に対応 私学会館
定期総会	R7.3.7(金)	R7年度事業計画、予算 私学会館
専門学校教育研究会	R7.3月	私学会館もしくは同等の会場(予定)